

財務状況把握の結果概要

関東財務局新潟財務事務所財務課

(対象年度：令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
新潟県	新発田市

◆基本情報

財政力指数	0.48	標準財政規模(百万円)	26,433
R5.1.1人口(人)	94,098	R4年度職員数(人)	757
面積(Km ²)	533.11	人口千人当たり職員数(人)	8.0

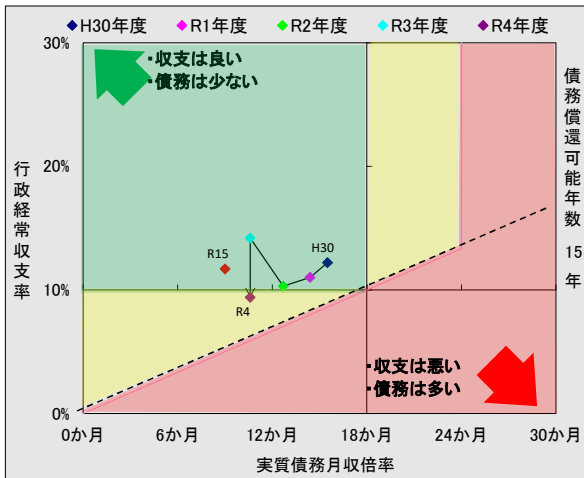
◆国勢調査情報

(単位：千人)

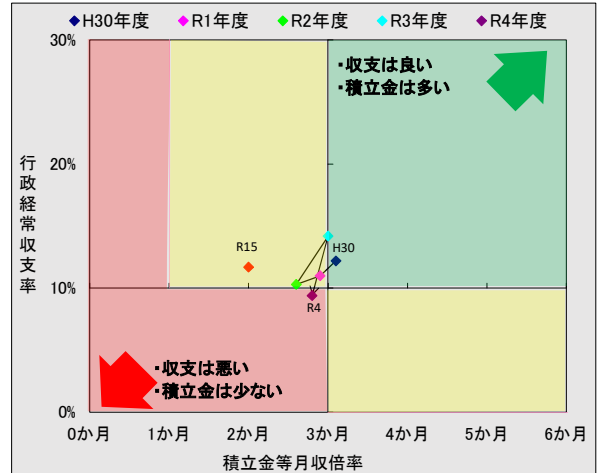
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	101.2	12.5	12.4%	61.7	61.2%	26.6	26.3%	3.6	7.4%	14.2	29.7%	30.0	62.8%
H27年	98.6	11.8	12.0%	57.4	58.4%	29.1	29.6%	3.3	6.9%	14.2	29.6%	30.5	63.6%
R2年	94.9	11.1	11.7%	53.1	55.9%	30.7	32.4%	3.0	6.1%	14.6	29.6%	31.8	64.3%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	新潟県平均		11.3%		56.0%		32.8%		5.2%		28.4%		66.4%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準		積立低水準	✓	収支低水準		該当なし	
-------	--	-------	---	-------	--	------	--

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	✓
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	✓
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

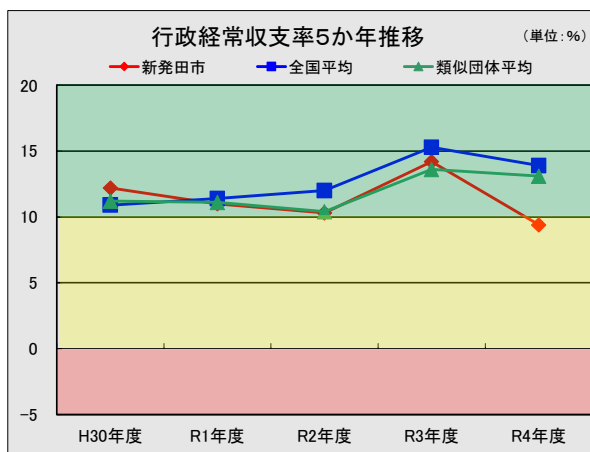
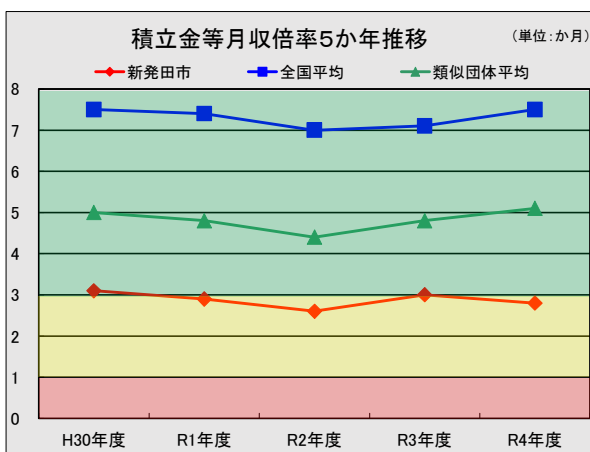
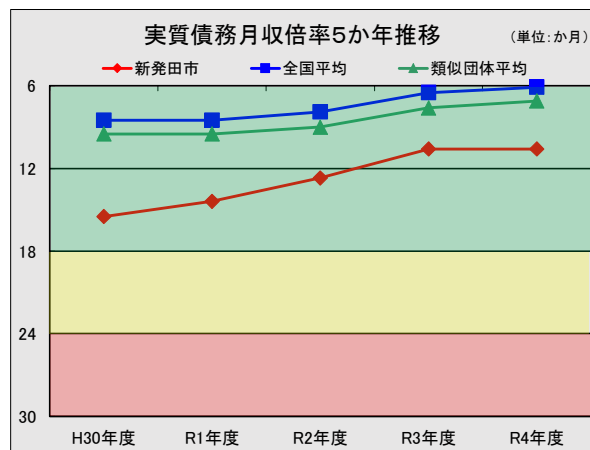
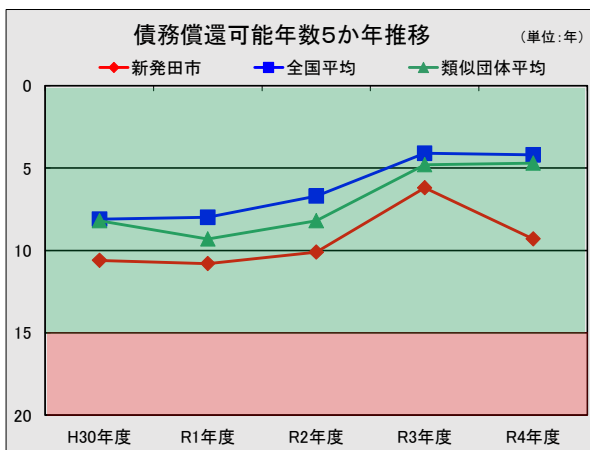
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-2

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 新潟県 平均値
債務償還可能年数	10.6年	10.8年	10.1年	6.2年	9.3年	4.7年	4.2年	5.4年
実質債務月収倍率	15.5か月	14.4か月	12.7か月	10.6か月	10.6か月	7.1か月	6.1か月	8.0か月
積立金等月収倍率	3.1か月	2.9か月	2.6か月	3.0か月	2.8か月	5.1か月	7.5か月	6.2か月
行政経常収支率	12.2%	11.0%	10.3%	14.2%	9.4%	13.1%	13.9%	14.2%

※平均値は、いずれもR4年度



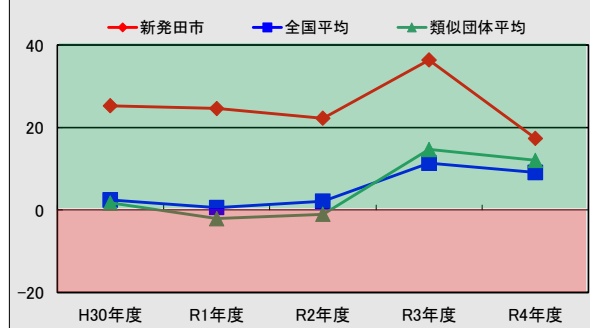
<参考指標>

(R4年度)

健全化判断比率	新発田市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.99%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.99%	30.00%
実質公債費比率	7.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	59.6%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

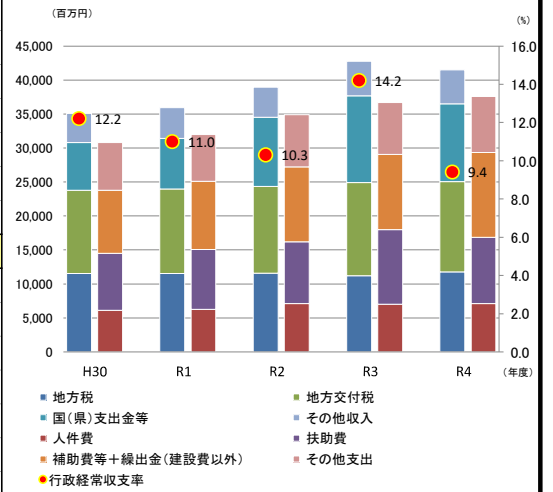
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R4年度における類型区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

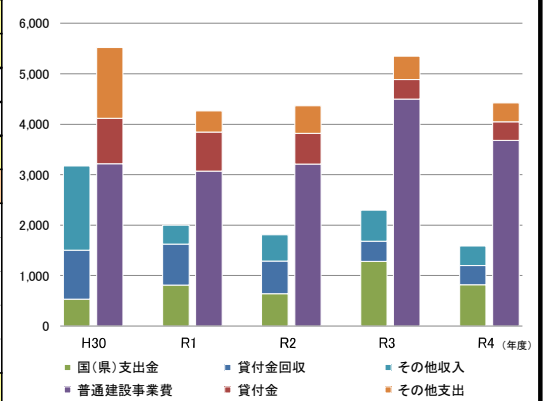
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	11,517	11,539	11,571	11,238	11,797	28.4%	11,681	39.4%
地方譲与税・交付金	2,506	2,623	2,879	3,524	3,281	7.9%	2,591	8.7%
地方交付税	12,247	12,411	12,785	13,678	13,296	32.0%	6,028	20.4%
国(県)支出金等	7,027	7,463	10,138	12,757	11,415	27.5%	7,824	26.4%
分担金及び負担金・寄附金	699	880	672	639	643	1.5%	606	2.0%
使用料・手数料	801	716	618	641	612	1.5%	449	1.5%
事業等収入	297	315	264	307	464	1.1%	437	1.5%
行政経常収入	35,095	35,946	38,928	42,783	41,507	100.0%	29,615	100.0%
人件費	6,110	6,256	7,128	7,001	7,096	17.1%	5,303	17.9%
物件費	5,747	5,784	5,563	5,806	6,364	15.3%	5,375	18.1%
維持補修費	867	743	1,809	1,590	1,652	4.0%	422	1.4%
扶助費	8,422	8,810	9,079	10,995	9,755	23.5%	7,157	24.2%
補助費等	4,356	6,746	7,684	7,775	9,149	22.0%	4,731	16.0%
繰出金(建設費以外)	4,909	3,287	3,331	3,302	3,358	8.1%	2,629	8.9%
支払利息	400	344	285	231	197	0.5%	104	0.4%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)	
行政経常支出	30,812	31,971	34,880	36,700	37,571	90.5%	25,720	86.8%
行政経常収支	4,283	3,975	4,048	6,084	3,936	9.5%	3,896	13.2%
特別収入	194	423	10,136	411	487		439	
特別支出	2	9	9,692	29	44		179	
行政収支(A)	4,476	4,390	4,493	6,466	4,380		4,157	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	535	811	641	1,283	818	51.5%	917	35.2%
分担金及び負担金・寄附金	14	11	69	68	30	1.9%	469	18.0%
財産売却収入	71	70	98	48	87	5.5%	141	5.4%
貸付金回収	970	810	645	400	380	24.0%	324	12.5%
基金取崩	1,585	295	357	494	272	17.1%	752	28.9%
投資収入	3,174	1,997	1,811	2,294	1,587	100.0%	2,603	100.0%
普通建設事業費	3,215	3,068	3,211	4,499	3,677	231.7%	3,920	150.6%
繰出金(建設費)	18	-	-	-	-	0.0%	7	0.3%
投資及び出資金	59	80	63	127	84	5.3%	252	9.7%
貸付金	902	777	612	388	368	23.2%	316	12.1%
基金積立	1,327	342	479	337	293	18.5%	1,193	45.8%
投資支出	5,521	4,267	4,364	5,351	4,422	278.7%	5,688	218.6%
投資収支	▲2,347	▲2,269	▲2,553	▲3,057	▲2,835	▲178.7%	▲3,086	▲118.6%
■財務活動の部■								
地方債	3,150	2,691	2,582	3,565	2,129	100.0%	2,119	100.0%
(うち臨財債等)	(1,393)	(1,167)	(1,098)	(1,424)	(401)		(312)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	3,150	2,691	2,582	3,565	2,129	100.0%	2,119	100.0%
元金償還額	4,881	5,027	4,953	4,789	4,621	217.1%	3,023	142.6%
(うち臨財債等)	(1,410)	(1,481)	(1,565)	(1,652)	(1,698)		(1,150)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	4,881	5,027	4,953	4,789	4,621	217.1%	3,023	142.6%
財務収支	▲1,731	▲2,336	▲2,371	▲1,225	▲2,492	▲117.1%	▲904	▲42.6%
収支合計	398	▲216	▲432	2,184	▲948		168	
償還後行政収支(A-B)	▲405	▲638	▲461	1,677	▲241		1,134	
■参考■								
実質債務	45,467	43,296	41,215	37,871	36,667		17,656	
(うち地方債現在高)	(54,551)	(52,215)	(49,844)	(48,619)	(46,127)		(29,851)	
積立金等残高	9,104	8,935	8,642	10,758	9,916		12,762	

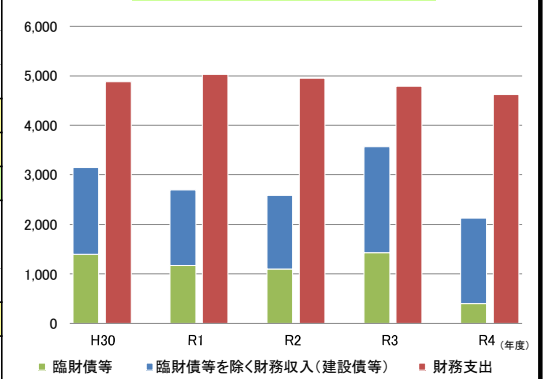
行政経常収入・支出の5か年推移



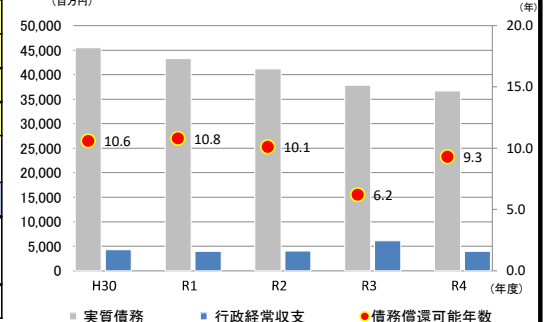
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成25～令和4年度)をみると、10.6か月～16.0か月の範囲で推移し、令和4年度では10.6か月と診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度の実質債務月収倍率10.6か月は、類似団体平均7.1か月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、9.4%～15.6%の範囲で推移し、令和4年度では9.4%と診断基準(10%)を下回っている。

一方、債務償還可能年数は、令和4年度では9.3年と診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の行政経常収支率9.4%は、類似団体平均13.1%と比較すると下回っている。

また、令和4年度の債務償還可能年数9.3年は、類似団体平均4.7年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、積立金等の水準に留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、2.6か月～3.7か月の範囲で推移し、令和4年度では2.8か月と診断基準(3か月)を下回っている。

また、行政経常収支率は、令和4年度では9.4%と診断基準(10%)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にある。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率2.8か月は、類似団体平均5.1か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均 値 (R4年度)
債務償還可能年数	7.6年	9.1年	9.1年	11.2年	12.7年	10.6年	10.8年	10.1年	6.2年	9.3年	4.7年
実質債務月収倍率	14.3か月	14.3か月	15.0か月	16.0か月	16.0か月	15.5か月	14.4か月	12.7か月	10.6か月	10.6か月	7.1か月
積立金等月収倍率	3.7か月	3.5か月	3.4か月	3.0か月	3.0か月	3.1か月	2.9か月	2.6か月	3.0か月	2.8か月	5.1か月
行政経常収支率	15.6%	13.0%	13.7%	11.9%	10.4%	12.2%	11.0%	10.3%	14.2%	9.4%	13.1%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国(県)支出金等	R2	▲ 9,653	減額補正	一過性の特別定額給付金にかかる収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
行政特別収入	R2	9,653	増額補正	
補助費等	R2	▲ 9,653	減額補正	
行政特別支出	R2	9,653	増額補正	

・財務指標の経年推移(補正前)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務償還可能年数	7.6年	9.1年	9.1年	11.2年	12.7年	10.6年	10.8年	10.1年	6.2年	9.3年
実質債務月収倍率	14.3か月	14.3か月	15.0か月	16.0か月	16.0か月	15.5か月	14.4か月	10.1か月	10.6か月	10.6か月
積立金等月収倍率	3.7か月	3.5か月	3.4か月	3.0か月	3.0か月	3.1か月	2.9か月	2.1か月	3.0か月	2.8か月
行政経常収支率	15.6%	13.0%	13.7%	11.9%	10.4%	12.2%	11.0%	8.3%	14.2%	9.4%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上 ② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満 ② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下 ② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等

積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金

現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 平成27年度を診断年度とした前回の財務状況把握の結果（振り返り）

貴市に対して、平成27年度を診断対象年度として実施した前回のヒアリングでは、表1のとおり債務償還能力及び資金繰り状況はいずれも留意すべき状況にはなかった。

表1 財務指標（平成27年度）

債務償還可能年数	9.1年		債務系統	○
実質債務月収倍率	15.0か月		積立系統	○
積立金等月収倍率	3.4か月		収支系統	○
行政経常収支率	13.7%			

(2) 前回診断年度以降の貴市の主要分析指標

前頁の財務指標の経年推移のとおり、前回診断年度以降の貴市の積立金等月収倍率は2.6か月～3.1か月で推移しており、特に令和元年度、令和2年度及び令和4年度は3か月未満とやや低い水準となっている。

また、同期間の行政経常収支率は、令和3年度までは10%以上で推移していたが、令和4年度に9.4%とやや低い水準となっている。

表2のとおり、令和3年度までは診断基準に該当していなかったが、上述のとおり令和4年度に積立金等月収倍率及び行政経常収支率がやや低い水準に悪化したことで、積立低水準の状況となった。

表2 財務上の問題の有無

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
債務系統	○	○	○	○	○	○	○
積立系統	○	○	○	○	○	○	×
収支系統	○	○	○	○	○	○	○

○：診断基準に該当せず
 ×：診断基準に該当

(3) 類似団体との比較で見る貴市の財務の特徴

①行政経常収入

図1のとおり平成30～令和4年度における人口一人あたりの各収入科目の金額を類似団体平均と比較すると、地方交付税が上回っている一方、個人住民税、法人住民税及び固定資産税（土地・家屋・償却資産）が下回っている。また、図2は同期間における県内平均との比較であるが、県内平均と比較しても同様の項目で下回っている。

上記の項目のうち、特に法人住民税及び固定資産税（償却資産）で大きく下回っている。なお、新潟県内における同規模の団体と比較しても事業所数及び事業所売上が少ない（※）ことが特徴として挙げられる。

（※）令和3年経済センサスー活動調査（確報）産業横断的集計による

図1 住基人口に対する各収入科目の状況
(H30～R4の平均値・類似団体平均比較)

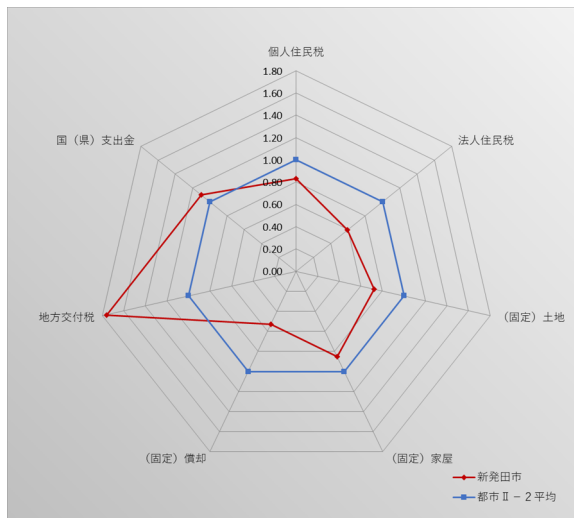
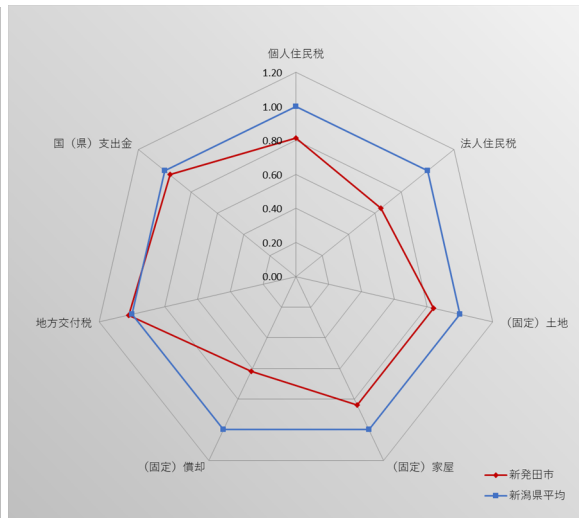


図2 住基人口に対する各収入科目状況
(H30～R4の平均値・県内平均比較)



②行政経常支出

図3のとおり平成30～令和4年度における人口一人あたりの各支出科目の金額を類似団体平均と比較すると、支払利息及び補助費等が大きく上回っている。

支払利息については地方債残高に起因するものであり、令和4年度の人口一人あたりの地方債残高が490.20千円と、類似団体平均の413.12千円を上回っている。

また、補助費等については、表3のとおり5年間の下水道事業会計に対する繰出比率が類似団体平均を上回って推移していることが原因の一つであると考えられる。

図3 住基人口に対する各支出科目状況
(H30～R4の平均値・類似団体平均比較)

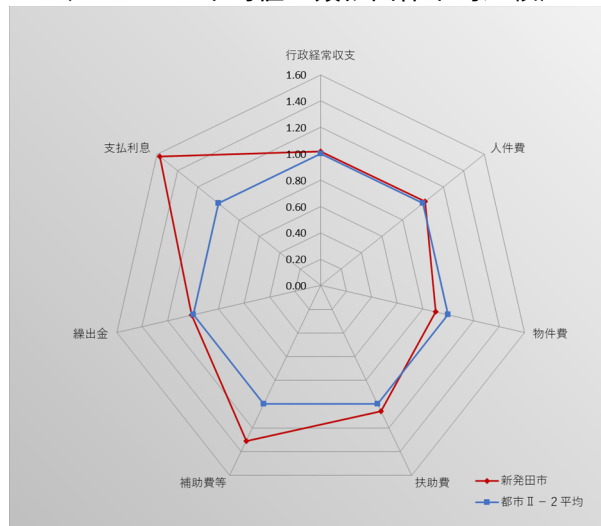


表3 下水道事業会計に対する繰出比率 (%)

	H30	R1	R2	R3	R4
新発田市	4.66	4.94	4.87	4.31	4.97
類似団体平均	4.12	4.11	3.68	3.29	3.29

※繰出比率＝繰出金合計÷行政経常収入

(4) 積立低水準について

表4のとおり、貴市の令和4年度の積立金等月収倍率は1か月以上3か月未満でありやや低く、かつ、行政経常収支率も10%未満でありやや低いことから、積立低水準の状況にある。

表4 積立低水準の該当状況

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
積立金等月収倍率	3.0月	3.0月	3.1月	2.9月	2.6月	3.0月	2.8月
行政経常収支率	11.9%	10.4%	12.2%	11.0%	10.3%	14.2%	9.4%
積立系統	○	○	○	○	○	○	×

①積立金等月収倍率について

(積立金等残高の状況)

表5のとおり、令和4年度の積立金等残高は、令和2年度以前と比較すると増加しているが、令和3年度と比較すると減少している。

その原因は、地方交付税及び臨時財政対策債の増加や、コロナ禍の影響による公共施設の閉館や一部事業の休止で事業費が減少したことで、令和3年度において歳計現金が大幅に増加した後、令和4年度において地方交付税及び臨時財政対策債が減少したためである。

また、貴市は財政調整基金残高の目安を30億円としており、前回診断年度以降は30億円を超える残高を維持している。令和4年度においても約38億円の残高となっているが、類似団体79団体との比較では人口一人あたりの残高が62位と下位に位置している。

表5 積立金等残高の状況

【百万円】

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
積立金等残高	9,139	8,955	9,104	8,935	8,642	10,758	9,916
歳計現金	1,206	1,426	862	933	1,775	3,135	2,273
財政調整基金	3,688	3,125	4,087	4,200	3,226	3,659	3,824
減債基金	1,799	1,800	1,800	1,400	1,100	1,491	1,241
その他特定目的基金	2,447	2,604	2,356	2,402	2,540	2,472	2,578

②行政経常収支率について

前頁表4のとおり、貴市の行政経常収支率をみると、令和3年度までは10%以上で推移していたが、令和4年度は9.4%と10%未満であり、やや低い水準となった。令和4年度の行政経常収支率の類似団体平均は13.1%と貴市は平均を下回っており、順位も類似団体79団体中67位と下位に位置している。

(行政経常収入の状況)

表6のとおり、令和4年度の行政経常収入は、令和2年度以前と比較すると増加しているが、令和3年度と比較すると減少している。

その原因は貴市の行政経常収入の過半を占める国（県）支出金等（行政収支の項目）及び地方交付税が令和3年度にかけて大幅に増加した後、令和4年度に減少したためである。

国（県）支出金等（行政収支の項目）について、令和3年度の増加要因は非課税世帯等臨時特別給付金事業や新型コロナウイルス接種対策費国庫負担金等の増加によるものであり、令和4年度の減少要因は子育て臨時特別給付金事業国庫補助金及び感染症拡大防止協力金交付事業県補助金の減少によるものである。

また、地方交付税については、令和3年度の増加要因は基準財政需要額の臨時費目として臨時財政対策債償還基金費が創設されたことによるものであり、令和4年度の減少要因は臨時財政対策債償還基金費の皆減のほか、交付税措置のある地方債の償還が進んだことによるものである。

(行政経常収支の状況)

表6のとおり、令和3年度における行政経常収支は、行政経常支出が増加したものの、上述の要因による行政経常収入の増加が寄与して、大幅に増加している。また、令和3年度から令和4年度にかけては、引き続き行政経常支出が増加した一方、行政経常収入が減少に転じたことから、行政経常収支が大きく減少している。

なお、行政経常支出については、平成30年度を除いて対前年度比増で推移しているなか、令和4年度においては補助費等や物件費の増加を主因として増加している。

補助費等の増加は、緊急経済対策事業等の増加によるほか、類似団体と比較して高水準にある下水道事業会計に対する繰出金が増加したことによるものである。また、物件費の増加は、公共施設の光熱水費の増加による需用費の増加や、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の増加などによる委託料の増加によるものである。

表6 行政経常収入・支出・収支の状況

【百万円】

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
地方交付税	12,605	12,437	12,247	12,411	12,785	13,678	13,296
国（県）支出金等	7,485	7,182	7,027	7,463	10,138	12,757	11,415
行政経常収入	35,596	35,432	35,095	35,946	38,928	42,783	41,507
物件費	5,850	5,670	5,747	5,784	5,563	5,806	6,364
補助費等	4,135	4,591	4,356	6,746	7,684	7,775	9,149
（うち下水道事業会計）	(0)	(0)	(0)	(1,776)	(1,895)	(1,845)	(2,061)
行政経常支出	31,351	31,718	30,812	31,971	34,880	36,700	37,571
行政経常収支	4,245	3,714	4,283	3,975	4,048	6,084	3,936

③貴市の財政状況について

①及び②のとおり、令和4年度においては、積立金等残高の減少による積立金等月収倍率の低下や行政経常収支の大幅な減少による行政経常収支率の低下により積立低水準に該当し、資金繰り状況に留意すべき状況にあると考えられる。

貴市においては、廃校を活用したシェアオフィスの整備や、企業誘致及び移住促進を目的とした補助金の交付等の収入増加に繋がる取組みを進めている。これらの取組みと併せて、実施事業の効果検証を行うなど、収入・支出の両面から改善を図っていくことにより、健全な財政運営に繋げていくことが期待される。

(5) 今後の見通し

項目	内容
計画名	財政計画（計画期間：令和6年度～令和15年度）
策定時期	令和5年度
確認方法	上記計画を基に計画最終年度（令和15年度）における4指標（※）を算出。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率

指標	令和4年度	令和15年度	備考（上段：算式、下段：見通し）
		令和4年度との比較	
債務償還可能年数	9.3年	6.4年	$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$
		短期化（良化）	<p>（実質債務） 積立金等残高は減少するものの、償還額の大きい事業の償還が順次終了することにより、地方債現在高の減少が積立金等残高の減少を上回るため、実質債務は減少する見通し。</p> <p>（行政経常収支） 新型コロナウイルス対策に係る国庫支出金の減少等による国（県）支出金等（行政収支の項目）の減少や、交付税措置率の高い地方債が減少することなどによる地方交付税の減少により行政経常収入は減少するものの、新型コロナウイルス関連に係る費用の皆減による補助費等や物件費の減少や、人口減少に伴う扶助費の減少により、行政経常支出の減少が行政経常収入の減少を上回るため、行政経常収支は増加する見通し。</p> <p>（債務償還可能年数） 実質債務の減少及び行政経常収支の増加により、債務償還可能年数は短期化する見通し。</p>
実質債務月収倍率	10.6か月	9.0か月	$\text{実質債務月収倍率} = \frac{\text{実質債務}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$
		低下（良化）	実質債務の減少が行政経常収入の減少を上回るため、低下する見通し。
積立金等月収倍率	2.8か月	2.0か月	$\text{積立金等月収倍率} = \frac{\text{積立金等残高}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$
		低下（悪化）	<p>（積立金等残高） 歳計現金の減少や、合併後の大型事業等に係る地方債償還のピークを越えたことによる減債基金の計画的な取崩しに起因する減債基金の減少により、積立金等残高は減少する見通し。</p> <p>（積立金等月収倍率） 積立金等残高の減少が行政経常収入の減少を上回るため、低下する見通し。</p>
行政経常収支率	9.4%	11.7%	$\text{行政経常収支率} = \frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$
		上昇（良化）	行政経常収入の減少及び行政経常収支の増加により、上昇する見通し。

【その他留意点等】

項目	内容																																				
償還後行政収支について	<p>貴市の償還後行政収支（*1）は、平成28年度以降、令和3年度を除いて赤字となっている。 償還後行政収支の赤字は、当期の行政収支（*2）のみでは地方債の元金償還額（財務支出）を満たしていないことを示すものであり、新規の債務発行もしくは積立金の取り崩しが必要となることを意味している。なお、令和3年度については地方交付税の増加による行政収支の大幅な増加を主因として、償還後行政収支が黒字に転じている。 貴市の財政計画によると、行政経常収支の増加に伴う行政収支の増加及び地方債元金償還額の減少による財務支出の減少により、計画最終年度である令和15年度については償還後行政収支が黒字となる見込みである。 償還後行政収支の黒字を実現できるよう、財務支出の推移を注視しつつ、収入増加や支出削減による行政収支の改善及び新発債の抑制による公債費の減少に取り組むことが期待される。</p> <p>*1：償還後行政収支＝行政収支－財務支出 *2：行政収支＝行政経常収支＋行政特別収支</p> <p>●償還後行政収支の推移(平成28年度～令和4年度)及び見込み(令和15年度) 【百万円】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R15 (見込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">行政収支</td> <td style="text-align: center;">4,411</td> <td style="text-align: center;">4,205</td> <td style="text-align: center;">4,476</td> <td style="text-align: center;">4,390</td> <td style="text-align: center;">4,493</td> <td style="text-align: center;">6,466</td> <td style="text-align: center;">4,380</td> <td style="text-align: center;">4,487</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">財務支出</td> <td style="text-align: center;">4,617</td> <td style="text-align: center;">4,686</td> <td style="text-align: center;">4,881</td> <td style="text-align: center;">5,027</td> <td style="text-align: center;">4,953</td> <td style="text-align: center;">4,789</td> <td style="text-align: center;">4,621</td> <td style="text-align: center;">3,779</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">償還後行政収支</td> <td style="text-align: center;">▲ 206</td> <td style="text-align: center;">▲ 481</td> <td style="text-align: center;">▲ 405</td> <td style="text-align: center;">▲ 638</td> <td style="text-align: center;">▲ 461</td> <td style="text-align: center;">1,677</td> <td style="text-align: center;">▲ 241</td> <td style="text-align: center;">708</td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R15 (見込み)	行政収支	4,411	4,205	4,476	4,390	4,493	6,466	4,380	4,487	財務支出	4,617	4,686	4,881	5,027	4,953	4,789	4,621	3,779	償還後行政収支	▲ 206	▲ 481	▲ 405	▲ 638	▲ 461	1,677	▲ 241	708
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R15 (見込み)																													
行政収支	4,411	4,205	4,476	4,390	4,493	6,466	4,380	4,487																													
財務支出	4,617	4,686	4,881	5,027	4,953	4,789	4,621	3,779																													
償還後行政収支	▲ 206	▲ 481	▲ 405	▲ 638	▲ 461	1,677	▲ 241	708																													
下水道事業に対する繰出金について	<p>貴市の下水道事業会計は長期間にわたる処理区域の拡張等により抱える債務が大きいことや、下水道事業会計からの収益をもって償還原資に充てることができていないことなどを要因として、償還原資を一般会計からの繰出金に頼っている状況にある。 貴市の下水道事業は整備途上であるため、今後も整備に係る起債を行う見込みであり、下水道使用料のみで賄うことのできない費用に対して一般会計から繰出を行うという方針であることを考えると、多額の繰出金の支出が継続する可能性が高い。貴市の財政計画によると、以下の表のとおり、下水道事業に対する繰出比率が計画最終年度にかけてさらに上昇する見込みとなっており、一層の財政への影響が懸念される。 低水準にある水洗化率の向上や下水道使用料金の改定などによる使用料収入の増加策を検討し、経営状況の改善を図っていくことにより、財政への影響を軽減させていくことが期待される。</p> <p>●繰出比率（下水道）（令和4年度及び令和15年度（見込み）） 【百万円】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R15 (見込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">補助費等（下水道）</td> <td style="text-align: center;">2,061</td> <td style="text-align: center;">2,089</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">行政経常収入</td> <td style="text-align: center;">41,507</td> <td style="text-align: center;">37,794</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">繰出比率（下水道）</td> <td style="text-align: center;">4.97%</td> <td style="text-align: center;">5.53%</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R15 (見込み)	補助費等（下水道）	2,061	2,089	行政経常収入	41,507	37,794	繰出比率（下水道）	4.97%	5.53%																								
	R4	R15 (見込み)																																			
補助費等（下水道）	2,061	2,089																																			
行政経常収入	41,507	37,794																																			
繰出比率（下水道）	4.97%	5.53%																																			